

宮古市地域防災計画

宮古市
宮古市防災会議

宮古市地域防災計画

本 編

本 編 目 次

第1章 総則

第1節	計画の目的	1
第2節	市民の責務	2
第3節	法令に基づく他の計画との関係	2
第4節	災害時における個人情報への取扱い	2
第5節	宮古市防災会議	3
第1	所掌事務	3
第2	組織	3
第3	防災会議の招集	3
第6節	防災機関の責務及び業務の大綱	4
第1	防災関係機関の責務	4
第2	防災関係機関の業務の大綱	5
第7節	宮古市の概況	10
第1	位置と地勢	10
第2	面積	10
第3	人口	10
第8節	災害の発生状況及び災害想定	11
第1	災害の発生状況	11
第2	災害の想定	11

第2章 災害予防計画

第1節	防災知識普及計画	12
第1	基本方針	12
第2	防災知識の普及	12
第3	宮古市総合防災ハザードマップの更新	15
第2節	消防団の強化・地域防災活動活性化計画	16
第1	基本方針	16
第2	消防団の強化	16
第3	自主防災組織等の育成強化	16
第4	住民等による地区内の防災活動の推進	17
第3節	防災訓練計画	18
第1	基本方針	18
第2	防災訓練の実施	18
第4節	避難対策計画	21
第1	基本方針	21
第2	避難計画の作成	21
第3	避難場所等の整備等	26

第4	避難所の運営体制等の整備	28
第5	避難行動要支援者の名簿	28
第6	避難に関する広報	29
第7	避難訓練の実施	30
第5節	通信確保計画	31
第1	基本方針	31
第2	市防災行政無線の整備	31
第3	通信施設の多重化	31
第4	その他の通信施設	32
第5	災害時優先電話の指定	32
第6	通信運用マニュアルの作成等	32
第6節	要配慮者の安全確保計画	33
第1	基本方針	33
第2	避難行動要支援者の実態把握	33
第3	災害情報等の伝達体制の整備	34
第4	避難誘導	35
第5	避難生活	35
第6	社会福祉施設等の安全確保対策	35
第7	外国人の安全確保対策	36
第7節	食料・生活必需品等の備蓄計画	37
第1	基本方針	37
第2	備蓄目標	37
第3	備蓄計画	38
第8節	孤立化対策計画	39
第1	基本方針	39
第2	孤立化想定地域への対策の推進	39
第9節	防災施設等整備計画	41
第1	基本方針	41
第2	防災拠点施設等の整備	41
第3	消防施設の整備	41
第4	災害対策用資機材等の整備	42
第10節	建築物等安全確保計画	43
第1	基本方針	43
第2	建築物の不燃化の促進	43
第3	防災空間の確保	43
第4	市街地再開発事業等による都市整備	44
第5	建築物の安全確保	44
第6	宅地の安全確保	44
第7	防火対策の推進	45
第8	文化財の災害予防対策	45

第11節	交通施設安全確保計画	47
第1	基本方針	47
第2	道路施設	47
第3	鉄道施設	48
第4	港湾施設、漁港施設	48
第12節	ライフライン施設等安全確保計画	49
第1	基本方針	49
第2	電力施設	49
第3	ガス施設	51
第4	上下水道施設	51
第13節	危険物施設等安全確保計画	54
第1	基本方針	54
第2	石油類等危険物	54
第3	高圧ガス及び火薬類災害予防対策	55
第4	毒物、劇物災害予防対策	56
第5	放射線災害予防対策	56
第14節	風水害予防計画	57
第1	基本方針	57
第2	予防対策	57
第3	浸水想定区域	58
第15節	雪害予防計画	61
第1	基本方針	61
第2	雪崩防止対策	61
第3	道路交通の確保	61
第4	鉄道交通の確保	63
第5	雪害予防の普及啓発	63
第16節	高潮、波浪災害予防計画	64
第1	基本方針	64
第2	予防対策	64
第3	高潮浸水想定区域の指定等	65
第17節	土砂災害予防計画	66
第1	基本方針	66
第2	土砂災害発生危険箇所の現況	66
第3	災害予防対策	66
第4	土砂災害防止対策の推進	66
第5	土砂災害警戒情報の発表	67
第6	土砂災害発生時における情報収集及び報告系統	69
第18節	火災予防計画	70
第1	基本方針	70
第2	出火防止、初期消火体制の確立	70
第3	消防力の充実強化	72

第19節	林野火災予防計画	71
第1	基本方針	71
第2	林野火災防止対策の推進	71
第20節	農畜産物関係の気象災害予防計画	73
第1	基本方針	73
第2	予防対策	73
第21節	海上災害予防計画	74
第1	基本方針	74
第2	船舶の安全指導等	74
第3	防除体制の強化	74
第4	施設、設備及び資機材の整備・保管	74
第22節	防災ボランティア育成計画	75
第1	基本方針	75
第2	防災ボランティア・リーダー等の養成	75
第3	防災ボランティアの登録	75
第4	防災ボランティアの受入体制の整備	76
第5	関係団体等の協力	76
第23節	事業継続対策計画	77
第1	基本方針	77
第2	事業継続計画の策定	77
第3	企業等の防災活動の推進	78
第24節	原子力災害予防対策計画	79
第1	基本方針	79
第2	防災知識の普及	79
第3	情報の収集・伝達連絡及び通信確保	80
第4	モニタリング	81
第5	医療・保健活動体制の整備	81

第3章 災害応急対策計画

第1節	活動体制計画	82
第1	基本方針	82
第2	市の活動体制	82
第3	防災関係機関の活動体制	89
第2節	職員の動員計画	99
第1	基本方針	99
第2	配備体制	99
第3	動員体制の整備	100
第3節	気象予報・警報等の伝達計画	102
第1	基本方針	102
第2	実施機関（責任者）	102
第3	実施要領	102

第4節	通信情報計画	116
第1	基本方針	116
第2	実施要領	116
第5節	情報の収集・伝達計画	119
第1	基本方針	119
第2	実施機関	119
第3	実施要領	122
第6節	広報広聴計画	127
第1	基本方針	127
第2	実施機関	127
第3	実施要領	129
第7節	交通確保・輸送計画	132
第1	基本方針	132
第2	実施機関	132
第3	交通確保	133
第4	緊急輸送	137
第8節	消防活動計画	140
第1	基本方針	140
第2	実施機関	140
第3	実施要領	140
第9節	水防活動計画	146
第1	基本方針	146
第2	実施機関	146
第3	実施要領	146
第10節	相互応援協力計画	147
第1	基本方針	147
第2	実施機関	147
第3	実施要領	149
第11節	自衛隊災害派遣要請計画	153
第1	基本方針	153
第2	実施機関	153
第3	実施要領	153
第12節	防災ボランティア活動計画	159
第1	基本方針	159
第2	実施機関	159
第3	実施要領	160
第13節	義援物資、義援金の受付・配分計画	163
第1	基本方針	163
第2	実施機関	163
第3	実施要領	163

第14節	災害救助法の適用計画	165
第1	基本方針	165
第2	実施機関	165
第3	実施要領	165
第4	救助の種類、程度、期間等	167
第15節	避難・救出計画	168
第1	基本方針	168
第2	実施機関	168
第3	実施要領	169
第16節	医療・保健計画	188
第1	基本方針	188
第2	実施機関	188
第3	初動医療体制	190
第4	後方医療活動	192
第5	傷病者の搬送体制	193
第6	個別疾患への対応体制	194
第7	健康管理活動の実施	194
第8	災害救助法が適用された場合の医療、助産	195
第9	愛玩動物の救護対策	195
第17節	食料・生活必需品等供給計画	194
第1	基本方針	194
第2	実施機関	194
第3	実施要領	195
第18節	給水計画	199
第1	基本方針	199
第2	実施機関	199
第3	実施要領	199
第19節	応急仮設住宅の建設等及び応急修理計画	203
第1	基本方針	203
第2	実施機関	203
第3	実施要領	204
第20節	感染症予防計画	209
第1	基本方針	209
第2	実施機関	209
第3	実施要領	209
第21節	廃棄物処理・障害物除去計画	213
第1	基本方針	213
第2	実施機関	213
第3	実施要領	214
第22節	行方不明者の捜索及び遺体の処理・埋葬計画	220
第1	基本方針	220

第2	実施機関	220
第3	実施要領	220
第2.3節	応急対策要員確保計画	222
第1	基本方針	222
第2	実施機関	222
第3	実施要領	222
第2.4節	文教対策計画	224
第1	基本方針	224
第2	実施機関	224
第3	実施要領	224
第2.5節	農畜産物応急対策計画	228
第1	基本方針	228
第2	実施機関	228
第3	実施要領	228
第2.6節	公共土木施設応急対策計画	230
第1	基本方針	230
第2	実施機関	230
第3	実施要領	231
第2.7節	ライフライン施設応急対策計画	235
第1	基本方針	235
第2	実施機関	235
第3	実施要領	236
第2.8節	危険物施設等応急対策計画	248
第1	基本方針	248
第2	石油類等危険物	248
第3	火薬類	249
第4	高圧ガス	250
第5	毒物・劇物	251
第2.9節	海上災害応急対策計画	253
第1	基本方針	253
第2	実施機関	253
第3	実施要領	254
第3.0節	林野火災応急対策計画	256
第1	基本方針	256
第2	実施機関	256
第3	実施要領	257
第3.1節	原子力災害応急対策計画	264
第1	基本方針	264
第2	活動体制	264
第3	特定事象発生情報等の伝達	265
第4	情報の収集・伝達	266

第5	住民等への情報提供・広報広聴	266
第6	緊急時モニタリング	267
第7	避難・影響回避	267
第8	医療・保健	269
第9	放射線対策計画	270
第32節	防災ヘリコプター応援要請計画	271
第1	基本方針	271
第2	実施機関	271
第3	実施要領	271

第4章 災害復旧・復興計画

第1節	公共施設の災害復旧計画	273
第1	基本方針	273
第2	災害復旧事業計画	273
第3	激甚災害の指定	274
第4	緊急災害査定促進	274
第5	緊急融資等の確保	274
第2節	生活の安定確保計画	275
第1	基本方針	275
第2	担当課	275
第3	生活相談	275
第4	被災者台帳の作成	275
第5	罹災証明の交付	276
第6	住宅金融支援機構融資のあっせん	276
第7	農林漁業制度金融の確保	277
第8	中小企業融資の確保	277
第9	被災者の恒久的生活の確保	278
第3節	復興計画の作成	282
第1	基本方針	282
第2	復興方針・計画の作成	282
第3	復興事業の実施	282
第4	災害記録編纂計画	283
第4節	原子力災害復旧計画	284
第1	基本方針	284
第2	低減措置・廃棄物等対策	284
第3	健康確保等	285
第4	風評被害対策	285